

とおる

宮本 徹



新型コロナウイルス対策

安倍首相は全国に学校一斉休校を要請しました。学校や父母をはじめ唐突な発表に大混乱。その翌日の、予算委員会では私は、現場で柔軟に判断できるようにすべきと主張し、安倍首相に、

仕事を休まざるをえない人の所得補償、こどもの居場所の確保の支援、医療・介護・福祉などの体制を維持する対策、こどもの学びの保障などの課題を指摘し、対応を求めました。

学校の一斉休校で、病院が外来を縮小するなど職場が回らない状況が生まれています。医療・介護・福祉など、ただでさえ人手不足の中でも、国民生活を支え



ている分野。加藤勝信厚生労働大臣は、「ある施設で足りなくて他でおぎなっていたり、連携強化をお願いする」と述べるだけでした。

私は、今国会の予算委員会、非正規も対象に病気休暇制度を緊急に導入することや、従業員を休ませる企業に休業手当を助成する「雇用調整助成金の要件緩和」などを、早くから提案してききました。私の提案をうけ、厚労省も経済団体に「収入に配慮した病欠制度の改善」などの要請をおこないました。

今回のいっせいで学校休校をうけて私は、仕事を休んだ場合、「パートに加え、フリーランスなどへの補償も必要になる」と指摘。安倍首相は、「働く方が不利になることがないよう、雇用調整助成金制度の拡充・補完を含めて検討進めると述べました。

保険証がない人に短期保険証を

国民健康保険税を滞納し、手元に保険証がない人に短期保険証を交付する場合、原則、医療機関で受診料を全額負担し、市町村窓口に行つて納付相談をしないと保険証は発行されません。コロナウイルス

感染の広がりの中、納付相談で感染疑いのある人が役所を訪れ、感染が広がる可能性もおこります。

予算委員会では私は「健康と

命を守る観点から短期保険証を発行して届けるべき」と求めました。

厚生労働省は2月28日、資格証明書が短期保険証とみなす通知を发出了しました。



対策本部欠席し、新年会

小泉大臣をただす

小泉進次郎環境大臣が、2月16日の新型コロナウイルス感染症対策本部の会合を欠席した問題で、「インターネット上には、乾杯している写真や、小泉氏が升到にサインしている写真がある。新型コロナウイルス対策よりも後援会行事を優先したのか」と質問。小泉大臣は「指摘の通りだ」と事実を認めました。私は「厚生労働省の職員などは寝ずに頑張っている。政府全体の士気に関わる」と指摘しました。メディアが大きく報道し、翌日以降、野党議員が追及する中、小泉大臣は反省を表明しました。

奨学金返済のさらなる救済措置を

重すぎる奨学金の返済に窮している人が少なくありません。

JASSOの貸与奨学金は、経済困難による猶予期間を5年前に

10年にのばしました。しかし猶予期間が、9年をこえている人は1076人にのぼっています。猶予期間の延長など、さらなる救済措置を求めました。

「通級」利用の改善

通常学級は不登校になったけれども、「通級」は通えていた小学生が、文科省の手引きを根拠に、来年度から通級は利用できないと言われたとの相談が寄せられ、この問題を取り上げました。

萩生田文科相は、「通級による指導を受けている児童生徒が不登

校になった場合であっても、通級による指導により障害による学習上の困難等の克服が期待できる場合には、引き続き通級による指導を継続すべき」と述べ、手引きの記載の主旨が正確に伝わるよう通達をだし、教育委員会等に周知徹底すると答弁。

夏休みの学童保育利用に「昼食」提供を

共働きが増え、学童保育利用が増えています。学童が長期休みのとき、学童で昼食を出してほしいという声があがっています。

私は昨年の八王子市の試行を紹介し、好事例として普及することを提案しました。

萩生田文科相は、「各自治体が

いろいろ知恵を出していく、そういう時期にきていると思いますので、積極的に応援してほしい」と答弁しました。



学校の制服、標準服について

自由選択の後押しを

学校の標準服・制服について、ズボンかスカートか自由に選択できる自治体や学校が広がってきています。しかし、まだまだ女子はスカートの

み、男子はズボンのみの学校が少なくありません。自由に選択できるように、国として踏み込んだ通知を出すよう求めました。

幼稚園類似施設等も無償化すべき

安倍政権が幼児教育無償化の対象から、幼稚園類似施設を外しました。早急に無償化することを求めました。

国会ではこの問題に関する超党派による議連も発足しました。

萩生田大臣は「引き続き類似施設であっても、やはり地域で大切なものというものは、私は包含していきたい、救済していきたい」と述べました。

特別支援学校併設寄宿舎職員の体制強化を

通学困難な児童・生徒に就学を保障するため、全国約3割の特別支援学校に寄宿舎が併設されています。

ところが職員体制の弱さから、東京都では3分の1の児童生徒が希望通りの利用ができていません。

月々金までの利用を希望していながら、月、火、木の週3回しか利用できず、火曜以外は毎日親御さ

んが片道1時間15分かけて車で送っていて、仕事ができないという実態を紹介。

私は、職員配置基準を見直し、定数増に踏み出すべきと主張しました。

萩生田文科相は、「職員がいれば解決できるなら、しっかり検討を加えていきたい」と答弁しました。